

改憲阻止の先頭に 国鉄闘争の旗を掲げよう



改憲と戦争の安倍政権を倒そう!
韓国から鉄道労組ソウル地本が来日

国鉄闘争 7・1全国集会

7月1日(日)13時30分(13時開場)
江戸川区総合文化センター大ホール

7月1日、国鉄1047名解雇撤回を求めて全国集会を開催します。多くの参加を訴えます。

「総評、社会党をつぶして新しい憲法を安置することが目的だった。中曽根元首相は、国鉄分割・民営化の狙いをそう語っています。それは戦後最大の労働運動破壊の攻撃でした。1980年代初頭に40万人だった国鉄職員のうち新会社JRに採用されたのは20万人。2人に1人を解雇する攻撃の渦中で労働組合のナショナルセンターであった総評は解体され、日本の労働運動は大きく後退しました。

しかし、動労千葉・国鉄千葉動力車労働組合はこの攻撃に2波のストライキで立ち向かい団結を守りぬきました。さらに、解雇された1047名の国鉄労働者が民営化後も闘いを継続しました。その闘いは、1960年の三池闘争と並ぶ、戦後最大の労働争議です。

動労千葉は今も闘いを継続しています。2015年6月には、民営化

江戸川区総合文化センター
〒113-0021 東京都江戸川区中央4-14-1
TEL: 03-3662-1111 FAX: 03-3655-9935
(受付時間) 9時~21時30分

に際して多くの国鉄労働者を「不採用」にした基準自体が不当労働行為意思に基づいて作られていた事実を最高裁で確定させたのです。

しかし、JR東日本は最高裁決定まで無視し、団体交渉にも応じていません。私たちは団交開催・解雇撤回を求めて新たな労働委員会闘争を開始します。

安倍首相は、森友・加計問題や防衛省日報隠ぺい問題でますます黒い腐敗をあらわにしなから、9条改憲へ2020年新憲法施行に突き進んでいます。また、「働き方改革」の名のもとに労働基本権が破壊されようとしています。

「二度と戦争をしてはならない」「憲法だけは変えたくない」という集会にぜひ参加してください。

日本の労働運動の一貫として変わらぬ原点でした。不当解雇から30年を経て、新たな闘いを決断したのはこの情勢に何をなさなければいけないかを考えたからです。

闘う労働組合を甦らせたい。私たちはその一念で闘い続けてきました。そして国鉄闘争の前進の中にその展望があると信じています。ぜひ集会にご参加ください。

(呼びかけ) 国鉄分割・民営化に反対し、1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動 (国鉄闘争全国運動)
(事務局) 〒260-0017 千葉市中央区要町2-8 DC会館内 電話043(222)7207 FAX 043(224)7197

JR水平分業-分社化・転籍攻撃を許すな! 国鉄1047名解雇撤回へ 新たな労働委員会・署名運動にご支援を



「鉄道と地域を守れ、廃線攻撃との闘い」

動労千葉は、千葉県の房総半島エリアを走る内房線・外房線の切り捨てに反対して「内房線と地域を守る会」「外房線と地域を守る会」を結成しました。内房線では、地域の高校生全員の通学についてアンケートを行い、国土交通省・JR東日本への署名提出行動を行い、国会質疑にも持ち込んでいます。外房でも元勝浦市長が会の代表を引き受けて下さる中で、沿線住民や自治体ぐるみの運動が始まっています。

また、動労水戸は、福島第一原発事故に対し、原発のすぐ脇を通る常磐線全線開通反対、被曝労働拒否を掲げ、幾度もストライキに立ち上がっています。

こうした闘いの中で学んだことは、鉄道だけでなく、地方自治体、学校、医療・介護、郵政など、民営化で切り捨てられようとしている公共部門の労働者が職場で断固として闘う力があれば、地域の怒りの声と結びついて大反乱を組織することができる、労働運動は必ず復活するという確かな展望でした。

JRの職場では「水平分業」「戦略的ダウンサイジング」の名のもとに、国鉄分割・民営化以来の大再編攻撃が始まっています。

それは鉄道業務を何百もの子会社にバラバラに分社化し、労働者を転籍に駆り立ていく攻撃であり、鉄道の公共性をかなり捨て、不採算路線を切り捨て、廃線にしていく攻撃です。JR北海道では全線区の半分1200キロ以上が廃線の危機に直面しています。

働く者の権利も、安全も、鉄道の公共性も、すべてを破壊すとして立ち向かう決意です。

外注化とJR労働運動の再編攻撃

職場では労働運動の新たな再編攻撃が始まっています。JR東日本は、民営化と20万人の国鉄労働者の首切りに率先協力し、以来30年以上も蜜月関係にあった東労組を「用済み」として切り捨てることを決断したの

る民営化の暴走が始まっています。私たちはこの攻撃に断固の決意です。

管理層の一斉脱退を合図に、この2か月で3万人が脱退し、職場は激変しています。それと同時に、外注化拡大や労働条件低下の提案が次々に明らかになっています。

しかもこの事態は、単なるJRの労使問題ではなく、改憲に向けた連合再編攻撃と一体で仕組まれています。JR東日本の富田前社長は「東労組解体」に踏み切るにあたり、2月22日、首相官邸に赴いて意思統一をしているのです。

それは、形は違っても、あらゆる職場、労働運動全体で問われる問題です。社会の隅々まで人間生活に係わる全分野がこうした攻撃にさらされようとしています。こうした渦中でこそ労働運動が力をとり戻し、すべて

が動き出すことに確信をもって闘います。

安全無視の合理化

新幹線の台車亀裂事故は、安全を無視したコスト削減、軽量化、スピードアップの必然的な結果として起きた事故です。300キロで疾走する新幹線の台車がギリギリの強度計算で作られ、2本の鋼板が削られただけで破断する。こんなことがつてなら考えられなかったことです。

新たな労働委員会闘争にご支援を

私たちは国鉄1047名解雇撤回に向け、新たな労働委員会闘争に立ち上がります。あわせて勝利命獲得に向け新たな署名運動も開始します。

あの事故は、もし台車枠が破断していたら脱線どころではない大惨事になっていました。車軸を支える軸箱が外れて、数百キロもある車軸が暴れて飛び出したのです。もし300キロの速度でそうした事態が起きていたら車体はメチャクチャに破壊されていたはず。

闘いなくして安全なし。動労千葉はこの3月にも、車両検査要員の削減に反対してストライキに立ち上がりました。

闘いなくして安全なし
動労総連合はストライキで反撃にたつ

9条改憲-国会発議を止める

改憲・戦争に向けた労働運動-連合再編攻撃を許すな!

U Aゼンセン先兵に連合の改憲勢力化を狙う安倍政権

労働組合こそ改憲阻止の先頭に

労働組合が改憲賛成の旗を振る!? 首相は、労働組合の最大のナンヨナ9条改憲への突進と一体で労働運動の大再編を進めています。安倍

改憲・戦争阻止! 大行進運動はじまる

3月25日、全日建運労組関西生コン支部、全国金属機械港合同、動労千葉、西川重則さん(とめよう!戦争への道百万人署名運動)、根津公子さん(日の丸・君が代)不規律被処分者、花輪不二男さん(世田谷地区労働者)、森川文人さん(憲法と人権の日弁連をめぐす会)の呼びかけで「改憲・戦争阻止! 大行進運動」が発議しました。自民党大会を直撃する抗議闘争(写真)の後、日比谷野外音楽堂で開かれた集会では、参加者全体で次のことが確認されました。

- ①臨時国会召集前までの半年の間に、職場、地域、あらゆる運動体の中で大行進運動を自らの課題として担っていく議論を丁寧な、徹底的に深め、雨後の竹の子のように運動を立ち上げる。
- ②その際、必ず新しい仲間を加え、新しい可能性を運動にとり込む努力から出発する。その議論の過程で、今までの発議では踏み出せなかったことに一歩踏み出す。
- ③この闘いは「戦争のできる国」をつくらうとする支配権力との激しい衝突となることを自覚した原則性と真剣さを運動の基調にする。だからこそ、野党共闘等に幻想をもつてはならず、労働者自身の闘いの中に戦争を止める力を見いだす立場を大事にし、その主体的な力を自由闊達に発揮できる運動の作り方をめざす。原則性と大衆性になった反改憲闘争をつくりあげること運動の生命線とする。
- ④職場での闘いの組織化、「働き方改革」反対闘争と、改憲・戦争反対の闘いを結びつけ、労働運動を再生させる。



改憲阻止! 自民党大会を直撃

くりだそうとしています。改憲国民投票を実施するには、それが絶対必須の条件だと考えているのです。

ゼンセンと官邸の関係

U Aゼンセン(172万人)日本最大の労働組合が、9月に開催される定期大会で「憲法9条2項を削除し、自衛戦力をもつことを明記した憲法改正を組合方針として正式決定しようとしています(別掲の「連合通信」記事参照)。明らかに首相官邸の意を受けたものです。

U Aゼンセンは、そのために安倍政権の手で連合最大の組織に育成された労働組合です。

だから「U Aゼンセンよ、連合

連合通信(2018年2月3日 No.9278)

U Aゼンセンの松浦昭彦会長は1月25日、民進党が3党に分裂している状況を憂慮し、統一党派結成に否定的な立憲民主党の姿勢に苦言を呈した。しかるべき時期を見定め、支持政党をどうするかについての議論を行う。(略) 来年の参院選挙で、U Aゼンセンは新人候補を擁立する。「連合内最大得票」という目標を掲げている。

9月の定期大会までに、憲法、外交・安全保障など「国の基本問題(政権が交代しても変更すべきではない基本的考え)」をまとめた。前身組織であるU Iゼンセン同盟が12年前にまとめた、憲法9条の「戦力不保持」「交戦権否認」の削除、「自衛戦力の明記」などを示した中央委員会見解をベースに現在検討中だという。

朝鮮半島をめぐる戦争の危機が切迫しています。「戦争は二度としてはならない」は、戦後日本の労働運動の土台を形成した原典でした。朝鮮戦争下で闘われた戦後最大の政治スト「労働スト、勤評闘争、60年安保闘争、70年安保・沖繩闘争、ベトナム反戦闘争、原水禁闘争など、誰もが反戦闘争と職場の諸権利をめぐる闘いは表裏一体の課題だと考えられました。

戦後労働運動の原点

特に「改憲だけは絶対に許してはならない」があらゆる闘いの共通認識でした。1987年、中曽根は国鉄分割・民営化でそれを解体しようとした。それでも今日まで30年、憲法改悪を貫徹することはできなかったのです。改憲をめぐる現在の攻防は、戦後日本労働運動の全歴史をかけた闘いです。

私たちは、国鉄闘争を先頭に労働運動の再生をめざし、改憲・戦争に立ち向かい、職場・地域から運動をつくりあげる決意です。

9条の2新設は金魚鉢に青酸を入れるようなもの

安倍首相は「2020年新憲法施行」を掲げ、改憲を急いでいます。秋の臨時国会で発議し、来春には国民投票を実施するというのです。在任中に改憲を断行し、かつ、来年5月1日の新天皇即位から秋にかけての一連の行事を「静かな環境」で行うにはその日程しかないというのです。

改憲のための国民投票法は、公務員、教員の運動を禁止しています。日教組や自治労の組合員が反対して声をあげれば処分、告訴される可能性もあります。千葉では実際に、安保関連法に反対の気持ちを書いて教員に手紙を出した先生が県教委から告訴される事件が起きています。

その一方で、投票の2週間前までテレビCMや新聞広告は無制限に認めています。財界などが湯水のようにカネを注ぎ込んで大キャンペーンを行い、日本会議、神社本庁などの極右団体も自民党や財界をバックに大宣伝をするでしょう。自民党憲法改正推進本部が取りまとめた「改憲4項目」は、9条の次に「9条の2」を新設し、「前条の規定は必要な自衛の措置をとることを妨げない」「そのための実力組織として自衛隊を保持する」と明記しています。

9条の2 前条の規定は、我が国の平和と独立を守り、国及び国民の安全を保つために必要な自衛の措置をとることを妨げず、そのための実力組織として、法律の定めるところにより、内閣の首長たる内閣総理大臣を最高の指揮監督者とする自衛隊を保持する。

②自衛隊の行動は、法律の定めるところにより、国会の承認その他の統制に服する。

安倍政権「働き方改革」と闘おう

安倍政権が進める「働き方改革」とは、労働基本権を解体し、正社員ゼロ、解雇自由、労働組合が存在しない社会を狙う重大な攻撃です。

4月1日から始まった「5年ルール」有期雇用で5年以上継続勤務した場合は無条件で無期雇用へ転換しなければならぬ)を逃れるために膨大な非正規職の労働者がクビを切られ、あるいは無期転換の名のもとに法定最低賃金レベルの労働条件が固定化されています。

その対象者は4月1日だけでも450万人! それは戦後最大の雇用破壊であり、脱法行為です。本来ならばゼネストや大デモが街頭を埋め尽くしてもおかしくない事態です。この現実を直視し、合法化し、労働者の団結を打ち砕く。それが安倍政権の「働き方改革」の正体です。

安倍首相は、「残業時間の罰則付上限規制」「同一労働同一賃金」「社会から非正規」という言葉を増やす。耳ざわりのいい言葉を並べています。過労死ラ

インを大きく超える月100時間もの時間外労働を合法化し、「高度プロフェッショナル制度」と称して、労基法の8時間労働規制が適用されない雇用を認めようというのです。「同一労働同一賃金」も、労働者全体を最低賃金に突き落とす最底辺への同一化攻撃です。すでに最低賃金レベルの「名ばかり正社員」が無数に生み出されています。「正社員」の待遇を下げた格差是正——日本郵政では、正社員の住居手当を廃止することで格差を「是正」する攻撃が開始されています。

職場の闘いこそ権利・雇用を守る力



全員を無期転換せよ

動労千葉は、JRにおいて18年に及ぶ業務外注化・非正規職化阻止闘争を闘い続け

その闘いの中で、多くの仲間たちが動労千葉に加入する状況が生み出されました。しかもそれはJR本体だけでなく、グループ会社であるJR千葉鉄道サービス(CTS)にまで広がりました。2年前、CTSは「無期転換」に向けて、「5年未満で一旦全員解雇し、選考試験を実施して選別再雇用する」という就業規則改悪を提案してきました。動労千葉はこれに反対しJR本体の組合員がストライキに入った闘い、就業規則改悪を阻止しました。それから2年に及ぶ闘いを貫徹。この4月には200人あまりの対象者全員の無期転換を団体交渉で確認しました。しかし、賃金・労働条件はこれまでと全く変わらない法定最低賃金レベルです。今動労千葉は、無期転換をかちとった地平の上で、この現状の打破、非正規職撤廃に向け、断固として闘いを継続しています。